

平成29年5月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月16日

上場会社名 株式会社新東京グループ

上場取引所 東

コード番号 6066

URL <http://www.mr-shintokyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉野 勝秀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 小野澤 歩

(TEL) 047(383)7001

発行情報提出予定日 平成29年2月28日

中間決算補足説明資料作成の有無 : 無

中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期中間期の連結業績 (平成28年6月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期中間期	1,958	0.7	176	—	100	—	87	—
28年5月期中間期	1,944	△21.0	3	△51.3	△21	—	△97	—

(注) 中間包括利益 平成29年5月期中間期 88百万円 (—%) 平成28年5月期中間期 △97百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期中間期	17.61	—
28年5月期中間期	△19.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年5月期中間期	3,565	808	22.7	163.03
28年5月期	3,413	719	21.1	145.15

(参考) 自己資本 平成29年5月期中間 808百万円 平成28年5月期 719百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
28年5月期	—	—	—
29年5月期	0.00	—	—
29年5月期 (予想)	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年5月期の連結業績予想 (平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通 期	3,800	1.3	350	128.2	300	187.9	220	—	44.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年5月期中間期	4,960,000株	28年5月期	4,960,000株
-----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

29年5月期中間期	一株	28年5月期	一株
-----------	----	--------	----

③ 期中平均株式数（中間期）

29年5月期中間期	4,960,000株	28年5月期中間期	4,960,000株
-----------	------------	-----------	------------

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この中間決算短信は、金融商品取引法に準じた中間監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に準じた中間連結財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 中間連結会計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 中間連結財務諸表	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	9
① 中間連結損益計算書	9
② 中間連結包括利益計算書	10
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当連結中間会計期間(平成28年6月1日～平成28年11月30日)における世界経済は、中国を始めとするアジア諸国における景気の下振れ懸念や英国のEU離脱問題に伴う金融資本市場の影響に加え、米国の次期大統領の諸政策への憶測など、不透明要因が残る状況で推移いたしました。

一方、国内については、政府による経済政策や金融緩和政策の継続によって、企業収益や設備投資に改善が見られており、ドル円為替相場が期初水準に戻るなど好転しつつあります。

このような経済状況の中、当社グループの主要顧客となる建設業界においては、東京オリンピック・パラリンピックの開催を睨んだ各種建設プロジェクトや災害復興に伴う建設需要には明るさが見られるものの、受発注者双方の労務需給の逼迫等の懸念があり、経営環境は不透明さを残した状況が継続しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は1,958,326千円(前年同期比0.7%増)、営業利益は176,113千円(前年同期は3,764千円)、経常利益は100,324千円(前年同期は21,572千円の経常損失)、中間純利益は87,328千円(前年同期は97,522千円の中間純損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 環境プロデュース事業

環境プロデュース事業につきましては、売上高は1,016,268千円(前年同期比14.7%増)となり、営業利益は189,734千円(前年同期比117.9%増)となりました。

② メタルマテリアル事業

メタルマテリアル事業につきましては、売上高は493,677千円(前年同期比43.5%減)となり、営業利益は15,494千円(前年同期比25.2%減)となりました。

③ 建設解体工事事業

建設解体工事事業につきましては、売上高は341,690千円(前年同期比69.6%増)となり、営業利益は49,494千円(前年同期は5,281千円の営業損失)となりました。

④ 新エネルギー事業

新エネルギー事業につきましては、売上高は66,914千円(前年同期は売上なし)となり、営業利益は1,317千円(前年同期は6,119千円の営業損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末から123,866千円増加し、2,143,980千円となりました。主な要因は、現金及び預金が150,490千円増加した一方、前渡金が32,821千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末から28,120千円増加し、1,421,023千円となりました。主な要因は、機械装置及び運搬具が44,709千円増加した一方、リース資産(純額)が10,929千円、建物及び構築物が8,451千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末から306,408千円減少し、1,236,025千円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が62,580千円増加した一方、短期借入金が208,551千円、1年内返済予定の長期借入金が139,320千円、未払法人税等が25,366千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末から369,705千円増加し、1,520,339千円となりました。主な要因は、長期借入金が371,180千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末から88,689千円増加し、808,638千円となりました。主な要因は、中間純利益87,328千円を計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ150,490千円増加し、402,368千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は204,794千円となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益100,324千円、減価償却費31,784千円、仕入債務の増加額62,580千円等の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は8,693千円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出5,280千円の資金が流出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は45,610千円となりました。これは主として、短期・長期借入金収支の純増加額が23,309千円、社債の償還が30,000千円となり資金が流出したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成29年5月期の連結業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

(1) 中間連結会計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日) を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	385,878	536,368
受取手形及び売掛金	706,151	700,895
仕掛品	47,434	69,408
前渡金	634,410	601,588
未収入金	216,503	203,610
繰延税金資産	11,412	12,106
その他	39,604	38,664
貸倒引当金	△21,280	△18,662
流動資産合計	2,020,114	2,143,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	891,400	898,170
減価償却累計額	△344,672	△359,894
建物及び構築物 (純額)	546,728	538,276
機械装置及び運搬具	130,012	176,974
減価償却累計額	△116,920	△119,173
機械装置及び運搬具 (純額)	13,092	57,801
土地	498,787	498,787
リース資産	177,739	180,737
減価償却累計額	△51,003	△64,930
リース資産 (純額)	126,735	115,806
その他	26,985	27,213
減価償却累計額	△26,239	△26,328
その他 (純額)	746	885
有形固定資産合計	1,186,090	1,211,557
無形固定資産		
のれん	16,842	12,249
その他	1,317	1,192
無形固定資産計	18,160	13,441

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	10,908	12,469
差入保証金	74,158	77,215
投資不動産	70,000	70,000
繰延税金資産	7,690	7,775
その他	35,161	62,446
貸倒引当金	△9,267	△33,881
投資その他の資産合計	188,652	196,024
固定資産合計	1,392,902	1,421,023
資産合計	3,413,016	3,565,004

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	253,472	316,053
短期借入金	608,551	400,000
1年内返済予定の長期借入金	274,320	135,000
1年内償還予定の社債	60,000	40,000
リース債務	78,335	73,323
未払法人税等	39,031	13,665
未払金	49,040	47,541
災害損失引当金	118,351	118,351
その他	61,329	92,090
流動負債合計	1,542,433	1,236,025
固定負債		
社債	250,000	240,000
長期借入金	688,820	1,060,000
リース債務	181,300	150,654
その他	30,513	69,684
固定負債合計	1,150,633	1,520,339
負債合計	2,693,067	2,756,365

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,600	86,600
資本剰余金	75,600	75,600
利益剰余金	554,055	641,383
株主資本合計	716,255	803,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,693	5,054
その他の包括利益累計額合計	3,693	5,054
純資産合計	719,949	808,638
負債純資産合計	3,413,016	3,565,004

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

① 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	1,944,910	1,958,326
売上原価	1,779,686	1,564,382
売上総利益	165,223	393,944
販売費及び一般管理費	161,458	217,830
営業利益	3,764	176,113
営業外収益		
受取利息	58	9
受取配当金	120	144
受取手数料	123	—
安全協力收受金	237	528
売電収入	985	90
その他	132	586
営業外収益合計	1,658	1,359
営業外費用		
支払利息	23,521	22,113
社債利息	1,482	1,205
支払手数料	1,665	53,583
その他	326	245
営業外費用合計	26,995	77,148
経常利益又は経常損失 (△)	△21,572	100,324
特別損失		
火災損失	64,704	—
特別損失合計	64,704	—
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前 中間純損失 (△)	△86,277	100,324
法人税、住民税及び事業税	18,682	13,689
法人税等調整額	△7,436	△693
法人税等合計	11,245	12,996
中間純利益又は中間純損失 (△)	△97,522	87,328
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会 社株主に帰属する中間純損失 (△)	△97,522	87,328

② 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成27年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成28年11月30日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	△97,522	87,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△108	1,360
その他の包括利益合計	△108	1,360
中間包括利益	△97,631	88,689
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△97,631	88,689
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成27年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	△86,277	100,324
減価償却費	16,000	31,784
支払利息及び社債利息	25,003	23,319
火災損失	64,704	—
売上債権の増減額 (△は増加)	200,899	4,775
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,991	△21,974
前渡金の増減額 (△は増加)	7,452	32,821
先物取引差入保証金の増減額 (△は増加)	41,670	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△147,190	62,580
その他流動資産の増減額 (△は増加)	1,895	17,754
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△86,415	△4,755
その他	3,676	20,445
小計	44,411	267,076
利息の支払額	△25,708	△23,379
法人税等の支払額	△54,259	△39,059
保険金の受取額	331,724	—
火災損失の支払額	△61,462	—
その他	2,016	154
営業活動によるキャッシュ・フロー	236,721	204,794
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形・無形固定資産の取得による支出	△3,285	△5,280
その他	△6,546	△3,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,831	△8,693
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,000	400,000
短期借入金の返済による支出	△38,448	△608,551
長期借入れによる収入	—	1,230,000
長期借入金の返済による支出	△132,701	△998,140
社債の償還による支出	△40,000	△30,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△34,879	△38,918
財務活動によるキャッシュ・フロー	△226,029	△45,610
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	860	150,490
現金及び現金同等物の期首残高	503,569	251,878
現金及び現金同等物の中間期末残高	504,429	402,368

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前中間連結会計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	環境プロ デュース 事業	メタルマ テリアル 事業	建設解 体工事 事業	新エネ ルギー 事業	戦略投資 事業				
売上高									
外部顧客への売上高	885,761	873,700	201,488	—	△16,973	1,943,977	933	—	1,944,910
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	74,280	△74,280	—
計	885,761	873,700	201,488	—	△16,973	1,943,977	75,213	△74,280	1,944,910
セグメント利益又は損失 (△)	87,080	20,601	△5,281	△6,119	△16,973	79,307	△2,385	△73,156	3,764

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

3. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	環境プロ デュース 事業	メタルマ テリアル 事業	建設解 体工事 事業	新エネ ルギー 事業	戦略投資 事業				
売上高									
外部顧客への売上高	1,016,268	493,677	341,690	66,914	—	1,918,551	39,775	—	1,958,326
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	85,920	△85,920	—
計	1,016,268	493,677	341,690	66,914	—	1,918,551	125,695	△85,920	1,958,326
セグメント利益又は損失 (△)	189,734	15,400	49,494	1,317	—	255,946	6,087	△85,920	176,113

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

3. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。